

## 10. 森林資源を活かした「癒しの森」による地域の活性化

～森林経済の活性化と森林資源の保全の組合せ～

長野県信濃町 癒しの森事業

### 解決すべき課題

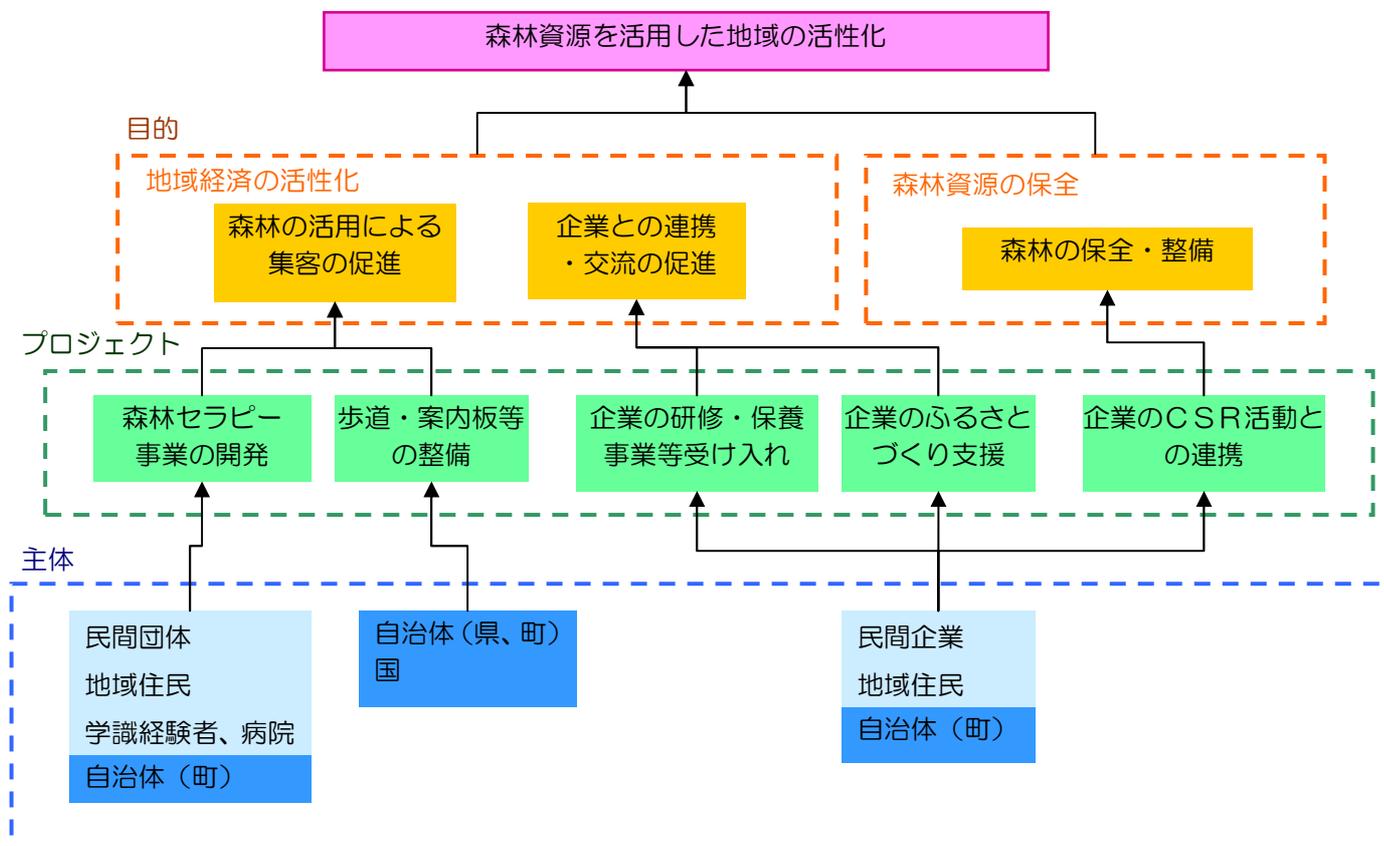
経済	商工業の振興
	農林業の振興
	観光の振興
経済・社会	雇用の確保
	中心市街地の活性化
社会	定住人口の増加
	アクセシビリティの向上
	地域の荒廃の抑制
環境	環境負荷の低減

### 事業概要

信濃町は、森林の癒し効果に着目し、「森林などの自然資源を健康・教育に活用した癒しのまち」をコンセプトに、森林セラピーによる集客事業を展開。

さらに、企業による研修事業、CSR事業など森林を活用した事業を推進することで、地域の活性化と森林保全の両立を図っている。

### プロジェクトパッケージの構造図



### プロジェクトの背景

信濃町は、野尻湖や黒姫高原を抱える滞在型の保養地であるが、町の地域づくりビジョンを策定するに当たり、今後の町の方向性を考える必要に迫られた。町職員と住民有志とで町にある資源を改めて見直したところ、町在住のC. W. ニコル氏の発想である「山村にある森林などの自然資源を健康・教育に活用した癒しのまち」のコンセプトに行き着き、癒しの森・森林セラピー事業の着想を得た。

住民参加の推進団体を立ち上げ、役場内や地域において事業のコンセプトを浸透させるとともに、森林セラピーの医学的効果の検証を行い、2006年（平成18年）に「森林セラピー認定基地」に認定された。2005年（平成17年）には町役場に「癒しの森係」が新設され、事業の実施体制が整った。

### 本事例における「パッケージ化」

- 町固有の資源である「森林」に「癒し効果」という新たな価値を発見することにより、森林資源の新たな活用方法を見出すことに成功した。
- 保健事業（森林セラピー）による集客の促進と森林の保全活動（企業との連携）とを組み合わせることにより、良好な森林資源が維持されるとともに、森林を活用したセラピー事業の価値を高めるという相乗効果を生んでいる。
- 企業との協定締結を推進することにより、CSR活動などにより民間が投資しやすい環境を整えている。

【信濃町癒しの森 位置図、コースマップ】



出典：信濃町HPより転載

## (1) プロジェクトの内容

### ① 森林セラピー事業の開発

町は2005年(平成17年)、森林資源を活用して外部からの集客力を高めるため、森の癒し効果に着目した「森林セラピー」プログラムを開発した。本格的な療養を目指す「医師のいる森で保養・療養コース」から気軽に体験できる「お試し体験コース」まで、利用者のニーズに応じた多様なプランを用意している。

なお、事業の担い手として、森を案内しながらセラピーを指導する「森林メディカルトレーナー」を養成するため、2003年(平成15年)～2004年(平成16年)に専門家を招聘して町民向けの講座を実施し、約100人の町民を認定している。2005年(平成17年)には、役場に専門部署である「癒しの森係」を設置し、町民参加による官民一体の推進体制をとっている。

また、事業の訴求力を高めるため、町に関係する医師との連携による森林セラピーの医学的効果の検証を行い、そこで得られた結果を事業のPRに活用した。医学的効能が認められ、2006年(平成18年)4月、特定非営利活動法人森林セラピーソサエティ(※)により「森林セラピー認定基地」に認定されている。

※ 特定非営利活動法人森林セラピーソサエティ：森林セラピスト資格者の育成や、「森林セラピー基地」「森林セラピーロード」の認定を行う機関。2010年3月現在、全国42の地域が森林セラピー基地に認定されている。

### ② 歩道・案内板等の整備

森林セラピー事業を支援するため、森林セラピーの効果の説明する案内板の設置やコース設定に伴う歩道のチップ舗装などのインフラ整備を実施した(2005年～2006年)。なお、整備に係る財源は、林野庁と県からの補助金を活用している。



写真1：森林セラピー(ウォーキング)の様子 (信濃町提供)



写真2：セラピー効果に関する案内板 (信濃町提供)

### ③ 企業の研修、保養事業等の受け入れ

個人の客を対象とするのみでは集客にも限界があることから、民間企業を対象としたさらなる集客を図ることを目指し、民間企業や健康保険組合などの団体向けプログラムの開発を行った(2007年～2008年)。プログラムの内容は、社員の研修や福利厚生事業に森林セラピーを取り入れたほか、生活習慣病の予防等の要素も取り入れるため、町の保健師と



写真3：地元の食材を使った「癒しの森弁当」。カロリー計算にも配慮している。(信濃町提供)

連携するなどの工夫をしている。職員が積極的に営業活動を行った結果、2008年（平成20年）に4社、2009年（平成21年）に4社と「癒しの森企業協定」を締結した。

また、企業・団体向けの宿泊体制の整備が必要となるため、町内の宿泊施設で構成する団体「癒しの森の宿の会」を立ち上げ、研修時や家族の福利厚生事業参加の際には、宿の会の差配により参加者を分宿させるという仕組みを作っている。特に社員研修は、宿泊施設にとっての閑散期に多くの利用客を受け入れることができるため、積極的な誘致を行っている。



写真4：企業の新入社員研修の様子  
（信濃町提供）

#### ④ 企業のふるさとづくり支援

町と企業がより多様で長期的な視点での協働関係を築くため、2009年（平成21年）、2社と「企業のふるさとづくり協定」を締結した。新入社員研修の継続的な実施や地域でのCSR活動などを通して、社員が信濃町を「第2のふるさと」と感じるような長期的な取り組みを推進している。

また、町の農産物の社内直販や社員食堂への提供など、農産物の交流を推進しているほか、社員が町のイベントに参加するなどの人的交流も行っている。さらに、信濃町と企業の資源を結び付けた新規事業の開発も試みられている（例えば、国際自動車株式会社の場合、観光バスを使った東京～信濃町のエコツアーを企画している）。



写真5：企業のふるさとづくり協定  
締結の様子（信濃町提供）

#### ⑤ 企業のCSR活動と連携した森林保全事業

町の重要な資源である森林を将来にわたって保全するため、企業のCSR活動と連携した森林保全の取り組みを行っている。

2007年（平成19年）12月、株式会社TDKラムダと「森の里親契約」を締結し、NPOとの協働による町内の社有林の整備について協力を得ているほか、癒しの森の整備を目的として年50万円の寄附を受け入れている。また、CSR活動で実施された森林間伐に伴う間伐材の売却収入は、地元の森林組合が行う森林整備の財源となっている。

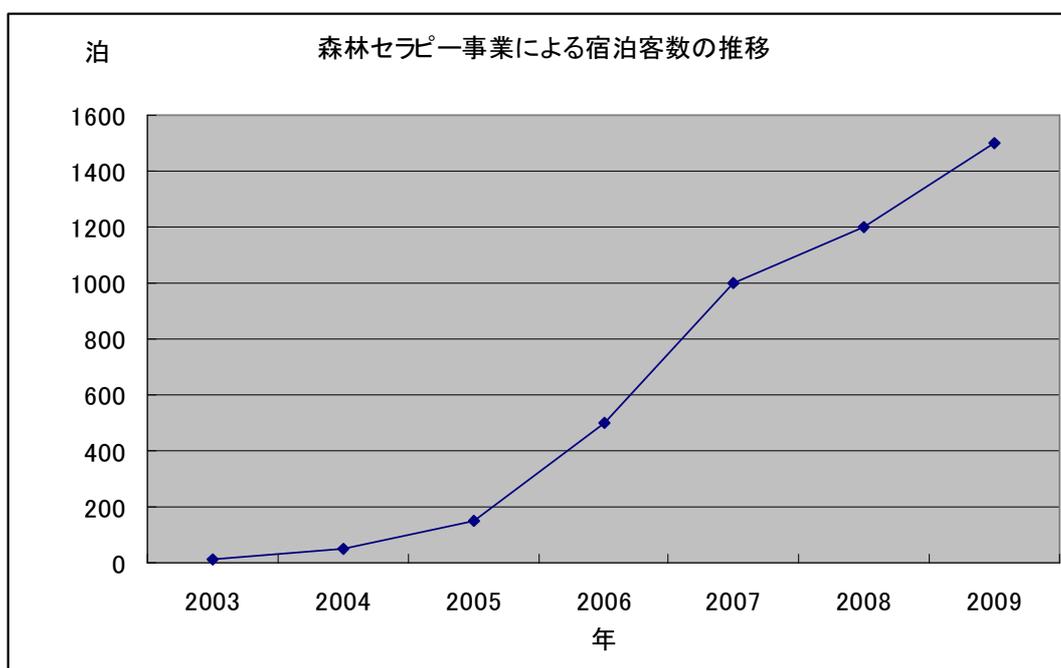
## (2) 効果

### ① 森林の活用による集客の促進

森林セラピー事業の開発と個人や企業への誘客活動によって、宿泊者数は漸増し、2009年（平成21年）には年間1,500泊の宿泊延数を確保している。

図表 森林セラピー事業による宿泊数の推移

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
宿泊数	15	50	150	500	1,000	1,200	1,500



出典：信濃町調査

### ② 企業との連携・交流の促進

2009年（平成21年）までに8企業と協定を締結しており、研修等の受け入れによる宿泊客の増加に加え、農産物の交流や社員と町民との人的交流などが行われるようになり、町の活性化に寄与している。

### ③ 森林の保全・整備

企業のCSR活動との連携により、町の外部から人材や資金を投入することが可能となり、森林の保全・整備の推進につながっている。

## (3) 成功要因

### ① 町外からの発想を生かした森林資源の再評価

町外出身で信濃町に在住している作家のC. W. ニコル氏の発想を生かし、癒し効果に

着目した森林資源の再評価を行ったことが、その後の森林セラピー事業の展開につながった。

② 専門部署の設置によるコンセプトの明確化

専門部署である「癒しの森係」を設置し事業全体を統括させたことによって、「癒しの森」という事業のコンセプトが明確になり、多様な主体が同じ目標に向かって取り組むことが可能になった。

③ 企業への積極的なアプローチによる民間投資の呼び込み

町の将来を見据えて企業・団体を対象とした事業戦略を打ち立て、積極的なアプローチを行ったことが、CSR 活動などの民間投資の呼び込みにつながった。

(4) 今後の課題

今後は、森林セラピー事業を核として、保養型あるいは通常の観光客の増加につながるような事業展開を行っていくことが望まれる。その際、町の事業のみでは限界があるので、さらなる民間投資を呼び込むような方策が必要となってくる。

ただし、集客だけを目指して森林保全をおろそかにすると、貴重な森林資源の枯渇につながる恐れもあるので、常に森林保全をセットに事業展開を考える必要がある。

関係リンク先

信濃町癒しの森ホームページ

<http://www.town.shinanomachi.nagano.jp/iyasinomori/index.html>